

新年度予算決まる

59億円超緊縮予算

平成二十年度一般会計予算は、総額五十九億一千七百万円で前年度対比五億一千七百万円の減、マナス八・〇%となっている。

地方交付税の削減が続く、今までの起債償還がピークを迎えることから重点事業への予算配分と、経常経費の三%削減の予算編成となった。

合併時からの継続事業がおおむね終了したことから、普通建設事業を縮小し、ハード事業からソフト事業への大幅な転換を図っている。

「地域再生プロジェクト」スタート

施策の主要な内容

産業活性化プロジェクト

高齢化が進行する中、都市と地方の格差は拡大する一方であり、地域の産業活性化は、本町を持續していくために最重要課題となってきた。

平成二十年度から、国の予算で「地方再生戦略」が盛り込まれており、国が地方を直接支援する制度として、本町の地方交付税に一億一千二百万円の措置が見込まれるため、

地域の産業振興を目的とした新規事業を創設。

- 地域ブランド特産品開発、販売戦略への支援の為「本気で頑張る産業支援事業」・「産業ネットワーク形成事業」・「伯耆町PR情報発信事業」等の事業を新規創設。
- 企業誘致、観光客誘致のため、大阪事務所を開設し管理職を常駐させる。
- 鳥取県の東京アンテナショップへの出展。

教育環境の整備

- 溝口、岸本両小学校の耐震診断を実施し、今後の対応を検討する。
- 中学校の三十三人学級については、第一学年は県より半額の補助を得て、第二、第三学年については町単独予算で継続実施する。

健康増進と福祉施策

- 各医療保険者（国保、社保、高齢者等）に義務づけられた特定健診、保健指導の導入により、住民健診の実施方法を変更する。
- 溝口地域も拠点方式とし、三箇所でガン検診も含めた総合健診に変更。
- 妊産婦健診の公費負担を二回から五回に拡充。
- 七十五歳以上の後期高齢者医療制度を県全体の広域連合で四月一日から実施。
- 高齢者の認知症対策、



菜の花まつり

協働のまちづくり

- 旧町の集落代表者、区長協議会の一本化を図り、集落や地域の将来像について住民自ら取り組む「地域自治活動機能強化事業」を創設。
- 二部、日光地区協議会による地域活性化への支援。「ほうきまちづくり塾」の活動支援。

環境対策

地球規模で環境問題が深刻化する中、環境保全への行動をひとつずつ実践することが重要であり、本町の省エネルギー対策、資源の有効活用など「伯耆町省エネルギー対策実施計画」を策定し、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐ。

また、廃棄物の減量化と分別の徹底、ゴミステーションの早期設置に取り組む。

町債の繰上償還

高金利のときに借り入れた政府資金のうち、約一億八千万を繰上げ償還し、後年度の公債費負担の圧縮、財政の健全化を目指す。

この財源には減債基金を充当し、できるだけ一般事業への影響を少なくした。